

財務諸表 (単体)

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）、平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

平成22年度、平成23年度の財務諸表については、会社法による有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

貸借対照表 (資産の部)		(単位 百万円)	
科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	
現金預け金	33,138	29,742	
現金	13,876	12,964	
預け金	19,262	16,777	
コールローン	20,000	20,000	
商品有価証券	121	64	
商品国債	78	33	
商品地方債	42	30	
金銭の信託	2,965	3,000	
有価証券	345,317	378,770	
国債	159,607	173,081	
地方債	50,844	48,651	
社債	68,618	101,125	
株式	4,703	4,933	
その他の証券	61,542	50,978	
貸出金	865,245	878,016	
割引手形	13,743	14,538	
手形貸付	42,823	39,795	
証書貸付	705,616	720,779	
当座貸越	103,062	102,901	
外国為替	3,960	3,915	
外国他店預け	2,405	2,386	
買入外国為替	3	1	
取立外国為替	1,551	1,527	
その他資産	16,241	3,819	
前払費用	26	26	
未収収益	1,545	1,537	
金融派生商品	3	2	
その他の資産	14,666	2,253	
有形固定資産	14,365	14,398	
建物	2,629	2,481	
土地	10,309	10,326	
リース資産	732	1,053	
建設仮勘定	71	32	
その他の有形固定資産	622	504	
無形固定資産	704	595	
ソフトウェア	391	354	
リース資産	247	175	
その他の無形固定資産	65	64	
繰延税金資産	5,294	4,274	
支払承諾見返	2,469	2,155	
貸倒引当金	△ 9,558	△ 9,004	
資産の部合計	1,300,266	1,329,747	

貸借対照表 (負債及び純資産の部)		(単位 百万円)	
科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	
預金	1,204,157	1,231,046	
当座預金	43,004	46,315	
普通預金	295,378	311,599	
貯蓄預金	8,632	8,643	
通知預金	12,417	44,743	
定期預金	805,778	784,559	
定期積金	29,300	28,897	
その他の預金	9,645	6,286	
譲渡性預金	6,025	—	
コールマネー	748	903	
借入金	4,300	9,700	
借入金	4,300	9,700	
外国為替	0	—	
売渡外国為替	0	—	
未払外国為替	0	—	
社債	8,000	8,000	
その他負債	4,601	5,863	
未払法人税等	574	449	
未払費用	1,390	1,096	
前受収益	560	461	
従業員預り金	84	75	
給付補てん備金	40	35	
金融派生商品	9	—	
リース債務	1,044	1,323	
資産除去債務	117	118	
その他の負債	780	2,302	
賞与引当金	726	712	
役員賞与引当金	32	31	
退職給付引当金	5,169	4,931	
役員退職慰労引当金	176	195	
睡眠預金払戻損失引当金	209	211	
偶発損失引当金	446	315	
再評価に係る繰延税金負債	2,411	2,093	
支払承諾	2,469	2,155	
負債の部合計	1,239,475	1,266,159	
資本金	10,000	10,000	
資本剰余金	8,208	8,208	
資本準備金	8,208	8,208	
利益剰余金	38,695	39,689	
利益準備金	1,791	1,791	
その他利益剰余金	36,904	37,898	
別途積立金	21,000	21,000	
繰越利益剰余金	15,904	16,898	
自己株式	△ 125	△ 125	
株主資本合計	56,779	57,772	
その他有価証券評価差額金	1,853	3,376	
土地再評価差額金	2,158	2,438	
評価・換算差額等合計	4,011	5,814	
純資産の部合計	60,791	63,587	
負債及び純資産の部合計	1,300,266	1,329,747	

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
	(平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	(平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	24,202	23,076
資金運用収益	21,044	20,061
貸出金利息	17,154	16,357
有価証券利息配当金	3,795	3,603
コールローン利息	30	33
預け金利息	4	6
その他の受入利息	58	61
役務取引等収益	1,940	1,868
受入為替手数料	764	747
その他の役務収益	1,176	1,121
その他業務収益	915	458
外国為替売買益	25	29
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	181	429
国債等債券償還益	708	—
その他経常収益	302	687
償却債権取立益	—	389
株式等売却益	19	0
金銭の信託運用益	—	24
その他の経常収益	283	273
経常費用	21,058	20,455
資金調達費用	1,625	1,072
預金利息	1,380	812
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	6	5
借入金利息	47	63
社債利息	163	163
その他の支払利息	28	28
役務取引等費用	1,459	1,465
支払為替手数料	149	146
その他の役務費用	1,309	1,318
その他業務費用	537	235
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	498	—
国債等債券償還損	—	234
国債等債券償却	39	—
営業経費	14,784	14,645
その他経常費用	2,651	3,036
貸倒引当金繰入額	1,225	434
貸出金償却	688	2,003
株式等売却損	87	0
株式等償却	133	173
金銭の信託運用損	33	—
その他の経常費用	482	425
経常利益	3,144	2,621
特別利益	355	4
固定資産処分益	4	4
償却債権取立益	350	—
特別損失	229	82
固定資産処分損	19	48
減損損失	115	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	—
税引前当期純利益	3,270	2,544
法人税、住民税及び事業税	706	704
法人税等調整額	817	319
法人税等合計	1,524	1,024
当期純利益	1,746	1,519

財務諸表（単体）

株主資本等変動計算書		(単位 百万円)	
	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
株主資本			
資本金			
当期首残高	10,000	10,000	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	10,000	10,000	
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	8,208	8,208	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	8,208	8,208	
その他資本剰余金			
当期首残高	—	—	
当期変動額			
自己株式の処分	△ 0	—	
自己株式処分差損の振替	0	—	
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	—	—	
資本剰余金合計			
当期首残高	8,208	8,208	
当期変動額			
自己株式の処分	△ 0	—	
自己株式処分差損の振替	0	—	
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	8,208	8,208	
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	1,791	1,791	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	1,791	1,791	
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	21,000	21,000	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	21,000	21,000	
繰越利益剰余金			
当期首残高	14,594	15,904	
当期変動額			
剰余金の配当	△ 498	△ 547	
当期純利益	1,746	1,519	
自己株式処分差損の振替	△ 0	—	
土地再評価差額金の取崩	62	22	
当期変動額合計	1,310	994	
当期末残高	15,904	16,898	
利益剰余金合計			
当期首残高	37,385	38,695	
当期変動額			
剰余金の配当	△ 498	△ 547	
当期純利益	1,746	1,519	
自己株式処分差損の振替	△ 0	—	
土地再評価差額金の取崩	62	22	
当期変動額合計	1,310	994	
当期末残高	38,695	39,689	

	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
自己株式		
当期首残高	△ 123	△ 125
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△ 1	△ 0
当期末残高	△ 125	△ 125
株主資本合計		
当期首残高	55,470	56,779
当期変動額		
剰余金の配当	△ 498	△ 547
当期純利益	1,746	1,519
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	62	22
当期変動額合計	1,308	993
当期末残高	56,779	57,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,799	1,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,945	1,522
当期変動額合計	△ 1,945	1,522
当期末残高	1,853	3,376
土地再評価差額金		
当期首残高	2,220	2,158
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 62	△ 22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		302
当期変動額合計	△ 62	280
当期末残高	2,158	2,438
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,019	4,011
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 62	△ 22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,945	1,825
当期変動額合計	△ 2,007	1,803
当期末残高	4,011	5,814
純資産合計		
当期首残高	61,489	60,791
当期変動額		
剰余金の配当	△ 498	△ 547
当期純利益	1,746	1,519
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,945	1,825
当期変動額合計	△ 698	2,796
当期末残高	60,791	63,587

重要な会計方針 (平成23年度)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,117百万円であります。
(追加情報)
当事業年度末からキャッシュ・フロー見積法を適用しております。これは、当事業年度において、当行におけるキャッシュ・フロー見積法を適用するための体制が整備されたことによるものであります。
これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ481百万円減少しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

1 貸借対照表関係（平成24年3月31日現在）

- (1) 関係会社の株式の総額
株式 62百万円
- (2) 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,884百万円
延滞債権額 38,062百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 19百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,000百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 40,967百万円
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は

(再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	14,540百万円
(7) 担保に供している資産は、次のとおりであります。	
為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	67,207百万円
預け金	5百万円
また、その他の資産のうち、保証金・敷金は次のとおりであります。	
保証金・敷金	189百万円

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	60,507百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	47,395百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	5,376百万円
(10) 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	9,635百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,211百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	—百万円
(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	4,000百万円
(13) 社債は、劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	8,000百万円
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	3,059百万円

2 損益計算書関係（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入額	82百万円
債権売却損	160百万円

3 株資本等変動計算書関係（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	389	3	—	393	(注)
合計	389	3	—	393	

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

4 リース取引関係（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産
主として現金自動預け払い機等であります。

② 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	91百万円
1年超	616百万円
合計	707百万円

5 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式36百万円、関連会社株式26百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

6 税効果会計関係（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,320百万円
退職給付引当金	1,800百万円
有価証券減損	199百万円
減価償却費	110百万円
賞与引当金	268百万円
睡眠預金払戻損失引当金	74百万円
役員退職慰労引当金	68百万円
偶発損失引当金	116百万円
次期システム移行費用	119百万円
その他	278百万円
繰延税金資産小計	7,356百万円
評価性引当額	△ 1,372百万円
繰延税金資産合計	5,984百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,703百万円
その他	△ 6百万円
繰延税金負債合計	△ 1,709百万円
繰延税金資産の純額	4,274百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は321百万円減少し、その他有価証券評価差額金は227百万円増加し、法人税等調整額は549百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は302百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

7 1株当たり情報（平成23年度）

1株当たり純資産額	638.29円
1株当たり当期純利益金額	15.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,519百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,519百万円
普通株式の期中平均株式数	99,623千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	63,587百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	63,587百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	99,620千株